

平成 15年 3月期

中間決算短信(連結)

平成 14年 11月 22日

上場会社名

株式会社ナブコ

上場取引所 東大

コード番号 7142

本社所在都道府県

( URL http://www.nabco.co.jp )

兵庫県

代表者 役職名 代表取締役社長

氏名 岩垂 重雄

問合せ先責任者 役職名 取締役企画部長

氏名 佐和 博

TEL (078) 993 - 0213

中間決算取締役会開催日 平成 14年 11月 22日

米国会計基準採用の有無 無

## 1. 14年9月中間期の連結業績 (平成 14年 4月 1日 ~ 平成 14年 9月 30日)

## (1)連結経営成績 (百万円未満切捨て)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
14年9月中間期	26,710	5.6	704	668.7	469	261.1
13年9月中間期	28,305	4.2	91	-	129	-
14年3月期	58,230		1,220		1,239	

	中間(当期)純利益		1株当たり中間(当期)純利益		潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益	
	百万円	%	円	銭	円	銭
14年9月中間期	402	-	5.01		-	
13年9月中間期	1,363	-	16.97		-	
14年3月期	3,864		48.10		-	

(注) 持分法投資損益 14年9月中間期 - 百万円 13年9月中間期 - 百万円 14年3月期 - 百万円  
 期中平均株式数(連結) 14年9月中間期 80,328,953株 13年9月中間期 80,352,630株 14年3月期 80,350,087株  
 会計処理の方法の変更 無  
 売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

## (2)連結財政状態

	総資産		株主資本		株主資本比率		1株当たり株主資本	
	百万円		百万円		%	円	銭	
14年9月中間期	71,721		24,264		33.8	302.11		
13年9月中間期	74,904		24,990		33.4	311.01		
14年3月期	73,422		23,788		32.4	296.09		

(注)期末発行済株式数(連結) 14年9月中間期 80,316,729株 13年9月中間期 80,353,129株 14年3月期 80,341,778株

## (3)連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー		投資活動による キャッシュ・フロー		財務活動による キャッシュ・フロー		現金及び現金同等物 期末残高	
	百万円		百万円		百万円		百万円	
14年9月中間期	2,450		1,222		115		7,023	
13年9月中間期	1,767		224		1,160		3,671	
14年3月期	1,324		410		1,155		3,484	

## (4)連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 3社 持分法適用非連結子会社数 - 社 持分法適用関連会社数 - 社

## (5)連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) - 社 (除外) - 社 持分法(新規) - 社 (除外) - 社

## 2. 15年3月期の連結業績予想 (平成 14年 4月 1日 ~ 平成 15年 3月 31日)

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
通期	55,000	1,700	800

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 9円 96銭

上記の予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は今後の様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。

## 企 業 集 団 の 状 況

当社グループは、当社、子会社13社、関連会社5社、その他の関係会社1社及び関係会社を除く関連当事者1社により構成されており、主な事業内容と当該事業における位置付けは次のとおりであります。

### (1) 輸送用機器（当該事業に携わっている会社数 4社）

#### (イ) 車両部門

会 社 名	事 業 の 内 容
当社	鉄道車両用ブレーキ装置・自動扉装置の製造、販売
ナブコサービス(株) *1	鉄道車両用ブレーキ装置の保守、修理
大力鉄工(株) *2	一般機械部品の製造、販売

#### (ロ) 自動車部門

会 社 名	事 業 の 内 容
当社	自動車用エアブレーキ装置の製造、販売
ナブコサービス(株) *1	自動車部品の販売
エヌ・ウエムラ(株) *2	鋳物用金型、治工具の製造、販売

### (2) 産業用機器（当該事業に携わっている会社数 15社）

#### (イ) 機械制御システム部門

会 社 名	事 業 の 内 容
当社	油圧機器、船用主推進機制御装置の製造、販売
ナブコサービス(株) *1	産業用機械の販売、据付
ナブコサービス(株) *1	船舶用機器のアフターサービス
四国マリン・カスタムサービス(株) *1	船舶用機器のアフターサービス
NABMIC B.V. *1	船舶用機器のアフターサービス
NABCO ASIA PTE LTD *1	船舶用機器のアフターサービス
NABCO MARINETEC CO.,LTD. *1	船舶用機器の製造、販売、アフターサービス
旭光電機(株) *2	自動制御機器等の製造、販売
(株)高東電子 *2	電子機器等の設計、製造、販売
コベルコ建機(株) *4	建設機械の製造、販売

#### (ロ) 建築部門

会 社 名	事 業 の 内 容
当社	建物用自動扉装置、立体駐車装置の製造、販売
ナブコドア(株) *1.5	建物用自動扉装置、立体駐車装置の販売、据付、保守
ナブコトート(株) *1	金属製建具の製造、販売、据付
NABCO ENTRANCES, INC. *1	建物用自動扉装置及び同部品の製造、販売
NABCO ENGINEERING LIMITED *1	プラットホーム用自動扉装置の据付、保守
中建納博克自動門有限公司 *2	建物用自動扉装置及び同部品の製造、販売、据付

### (3) その他（当該事業に携わっている会社数 5社）

会 社 名	事 業 の 内 容
(株)ナブテック *1	製品・生産設備の設計、ソフトウェアの開発、設計
ナブコ産業(株) *1	保険代理業務、各種サービス業務
NABCO USA INC. *1	米国内における市場調査、広報活動
NABCO ASIA PTE LTD *1	東南アジア地域における情報収集
(株)神戸製鋼所 *3	鉄鋼製品、機械及び軽合金伸銅品の製造、販売他

(注) \*1 子会社であり、うち、ナブコドア(株)、ナブコサービス(株)及びNABCO ENTRANCES, INC.は連結子会社であります。

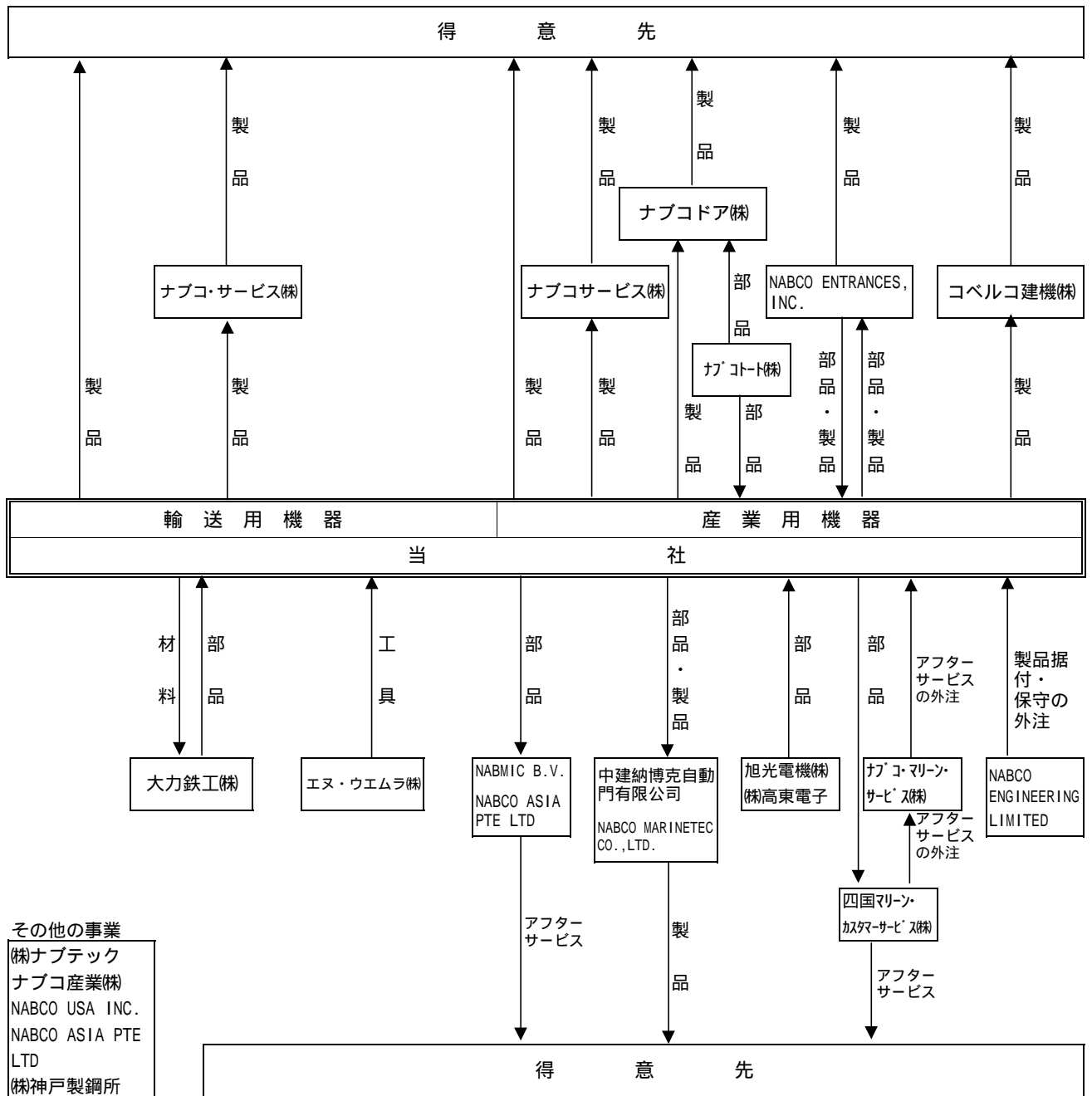
\*2 関連会社であります。

\*3 その他の関係会社であります。

\*4 その他の関係会社の子会社であります。

\*5 ナブコドア(株)は大阪証券取引所第二部に上場しています。

事業の系統図は次のとおりであります。



## 経営方針

### 1．会社の経営の基本方針

当社グループは、「人の安全と快適を基本に、お客様に満足して頂ける商品を創造し、社会の発展に貢献する」という企業理念のもとに、制御システムの総合企業として、流体制御技術と電気・電子技術などを融合させた信頼性の高い製品を社会の種々の分野に供給し、事業の発展、拡大に努めています。

### 2．会社の利益配分に関する基本方針

利益配当につきましては、当期の業績を基本として中長期的な収益力および内部留保の状況などを勘案し、継続的な安定配当を行うことを基本方針としています。

また、内部留保金は、将来の企業体質の強化、新製品・新事業の展開への投資に役立てます。当上半期に関しましては、誠に遺憾ではありますが中間配当は見送らせていただき、期末配当は、3円の復配を予定しています。

### 3．中長期的な経営戦略

全事業分野の採算化を最大の目標とし経営を推進してまいります。

当社の経営基盤であるコア事業についてはより競争力を強化するために、また、弱い事業分野を補完強化するためにアライアンスにも積極的に取り組み、事業拡大を目指します。

また、世界的に評価をいただいているコア事業の周辺分野を開拓し、事業拡大にも積極的に取り組みます。

当社は、本年11月8日に、事業規模の拡大と経営効率の向上を目的として帝人製機(株)との間で、株式移転による持株会社方式により対等の立場で経営統合をはかることの基本合意をいたしました。平成15年2月末日をめぐりに正式契約に向けて詳細検討を進めてまいります。

当社グループと同社グループは、機械システムおよびコンポーネントのメーカーとして双方とも特定分野における高いシェアを有し、相互のコア技術の融合により新製品の創出と新分野の進出がはかれるものと確信しております。

統合後は、「空・陸・海におけるモーションコントロールシステム機器の世界トップメーカー」を目標に掲げ、シナジー効果の実現を目指します。

#### 中国での事業展開

北京オリンピックを控えて成長著しい中国市場での事業展開を進めるため、本年10月に北京、上海に現地駐在員事務所を開設いたしました。

##### ・鉄道車両用ブレーキ装置

拡張計画など多くの案件が予定されている北京地下鉄をはじめとして、現地密着型提案営業をさらに強化し、受注拡大をはかります。

##### ・船用エンジン制御システム

中国市場の新規開拓とアフターサービスの強化をはかり、中国市場でのさらなる浸透を目指します。

##### ・自動ドア

北京オリンピックを控え需要好調が続いており、現地の合弁会社との連携により事業拡大を推進いたします。

#### 建物用グランドエントランス事業の拡大

当社は自動ドアのトップシェアを確保しておりますが、自動ドアメーカーに止まらず、開口部一式(グランドエントランス)受注による事業拡大をナブコグループとして目指します。

#### ディーゼル車用排気ガス浄化装置

規制強化により需要の拡大が見込まれるバス・トラックなどのディーゼル微粒子除去装置の拡販に取り組んでまいります。当社は、米国エンゲルハード社との提携により事業展開を進め、東京都をはじめ各自治体への売り込みを行なっています。

#### 油圧機器分野での協業

ショベル用走行ユニットとミニショベル用バルブを主要製品としておりますが、帝人製機(株)と互いの技術の融合による新製品の創出と事業拡大、コスト競争力の強化をはかってまいります。

#### 福祉機器分野の商品メニュー品揃え充実

「アシスト(人の移動補助)」をキーワードに、コンピューター制御を搭載した「インテリジェント義足」と介助用電動車椅子「アシストホイール」を柱として事業展開を進めてきましたが、さらにベッド、車椅子等からの移動に必要な移乗機「アシストヘルパー」等、更なる品揃えの拡充を推進いたします。

#### 4. 対処すべき課題

##### ・当面の事業展開

当面の期間を「事業基盤の底固めの時期」と位置付け、売上の伸びに安易に期待せず、既存コア事業とその周辺開発に重点を置き、事業展開してまいります。また、生産性の向上、調達戦略の強化を行い、企業体質の一層の強化に取り組み、安定的な配当が可能な収益が確保できる体制づくりに注力するとともに、その後の発展・拡大の基礎を固めます。

##### ・財務体質の強化

各事業分野の採算化を追求するとともに、棚卸資産の削減、売上債権回収の早期化、固定資産の圧縮による有利子負債の削減を目指し、資金効率を高めキャッシュ・フローの改善を推進いたします。

##### ・ERPの導入

企業体質の強化・顧客満足度の向上・経営判断の迅速化を目指して、販売・製造・会計を統合した全体最適のシステムづくりを行ない、平成15年度の本格稼働に向けて全社を挙げて取り組みます。

### 経営成績および財政状態

#### 1. 経営成績

##### 当期の概況

当上半期の世界経済は、アジア、米国を中心に緩やかな回復傾向で推移しました。一方わが国経済は、輸出がアジア向けを中心に増加しましたが、設備投資や公共投資の低迷に加え、期待された個人消費も厳しい雇用情勢を反映して、低水準にとどまりました。

当社グループはこのような状況に対応して、生産性の向上、全社購買革新活動の推進による調達戦略の強化などのコストダウンに当社をはじめグループを挙げて取り組んでまいりました。また財務体質をより強固なものとするため、棚卸資産、売上債権のほか不動産、保有有価証券などの資産圧縮によるキャッシュ・フローの改善に努めました。

国内では本年4月に油圧機器事業での業務提携を帝人製機(株)との間で結ぶなど、積極的な事業展開をはかりました。

一方、北京オリンピックを控えて成長著しい中国市場において、鉄道車両用ブレーキ装置の拡販をはかるために北京に駐在員事務所を、また船用制御システムの受注・アフターサービス事業の拡大をはかるために上海に駐在員事務所の開設準備をするなど海外事業を強化いたしました。

当中間期の営業成績は、受注高は前年同期に比べて9.2%減少の268億4千万円、売上高は同5.6%減少の267億1千万円となりましたが、経常利益は過去から実施してきた経営体質強化の諸施策により4億6千万円と大幅な増益となりました。

また、遊休不動産ならびに保有有価証券の売却益などの特別利益を約4億円計上し、当中間純利益は4億円となりました。

セグメント別の営業概況は次のとおりです。

### 輸送用機器

鉄道車両分野では、国内の旅客・貨物輸送量の低下が継続する厳しい状況のなかで、主力商品のブレーキ装置・ドア装置は、JRの新幹線、私鉄・公営鉄道向けに拡販することができましたが、JRの在来線向けが減少し、売上は若干の減少となりました。輸出は、中国向けブレーキ装置ならびに試験装置などを受注いたしました。

自動車用ブレーキ分野では、トラック・バスなどの国内需要が依然として低迷するなかで、ウェッジブレーキ用チャンバーが引き続き各大型車両メーカー向けに順調な売上増となりましたが、商用車用ABS事業を営業譲渡した影響により、エアブレーキ装置全体では売上減となりました。なお、環境関連商品として新たに取り組みを開始したディーゼル微粒子除去装置につきましては、継続的に各自治体への売り込みを行っております。

当セグメント全体としましては、受注高は前中間期に比べて14.2%減少の117億3千万円、売上高は同10.0%減少の119億9千万円となりました。

### 産業用機器

油圧機器につきましては、走行ユニットが輸出を中心に大幅な売上増となりました。またミニショベル用バルブを新たに農業機械向けに展開し売上に寄与しています。しかしながら、国内需要の減少による建設機械メーカーの生産調整から、バルブ全体としては売上が減少しました。なお本年4月にスタートした帝人製機(株)との業務提携につきましては、資材調達先の相互紹介により購入単価の低減に効果がでてきています。

船用エンジン制御システムにつきましては、新造船建造隻数の減少から売上減となりました。当上半期、新通信方式を採用した次世代モデル「M800」が完成し、納入を開始いたしました。韓国、中国市場でも拡販が見込まれます。

自動ドアにつきましては、国内景気が低迷するなかで、更新需要の掘り起こしに積極的に取り組み、横浜シーサイドライン向けプラットホーム・スクリーンドアをはじめとした取り替え案件を受注に結びつけることができました。また新商品の大型回転ドアが首都圏再開発地区を中心に大幅に売上を伸ばすことができ、自動ドア全体では売上増となりました。なお、新たにITを利用した自動ドア遠隔監視システムを開発し、既存の保守サービスとの連携による遠隔監視サービスの提供を目指して、来年4月の本格稼働に向けて試験運用を開始いたしました。一方、立体駐車装置につきましては、採算重視の営業政策による選別受注により、売上減となりました。

福祉関連分野では、インテリジェント義足が、新たにフランス、ドイツで政府認可を取得し、欧州を中心に順調な売上増となりました。またマイコンレス空圧制御の新商品「NK-1」を市場に投入し拡販に努めております。介助用電動車椅子「アシストホイール」は、ハイパワー型をメニューに加え、新規大手レンタル業者への採用などの成果を得ることができました。この分野は、今後新しい商品の投入も行い市場ニーズに応えてまいります。

その結果、当セグメント全体の受注高は前中間期に比べて4.9%減少の151億円、売上高は同1.7%減少の147億1千万円となりました。

### 下半期の見通し

今後の見通しにつきましては、世界経済の減速感が強まり、わが国経済も個人消費は依然低迷しており、設備投資は回復傾向にはあるものの先行き不透明で、当社を取り巻く環境は引き続き厳しい状況で推移するものと思われまます。

このような状況のなかで、当社グループの輸送用機器部門および産業用機器部門においても、国内業界の不振から需要低迷は避けられないと予測されますが、各事業分野において経営戦略に沿った具体的な施策を展開し、全体の売上増加に結びつけるべく最大限の努力をはかってまいります。

特別損益項目としては、昨年度売却しました旧子会社における負担補償事象が発生し、約7億円の特別損失が見込まれますが、遊休不動産ならびに有価証券売却による特別利益により補う予定です。

以上のとおり全体的には減収ながら、合理化、コストダウン策の更なる推進に加え、これまで進めてきた早期退職優遇制度、当社本社移転等の企業体質強化策の効果により大幅な利益改善を見込んでいます。

通期の連結業績につきましては、売上高 550 億円、経常利益 17 億円、当期純利益は 8 億円を予想しています。

## 2. 財政状態

当中間期の連結キャッシュ・フローは、損益の改善・棚卸資産の圧縮・売上債権の削減等により大幅な改善ができました。

運転資金で約 15 億円のプラスとなりましたので、前年同期に比べて営業キャッシュ・フローは大幅に増え、24 億円のプラスとなりました。

投資キャッシュ・フローについても、遊休不動産および有価証券売却による収入が約 29 億円あったため、設備投資等の支出を差し引いても 12 億円のプラスを計上することができました。従って、フリーキャッシュ・フローは 36 億円のプラスとなりました。

通期のキャッシュ・フローにつきましても、引き続き改善を図り、有利子負債の圧縮に努めてまいります。

## 中間連結貸借対照表

(単位 百万円)

期 別  科 目	当中間連結会計期間末 (平成14年9月30日現在)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成14年3月31日現在)		増 減 額	前中間連結会計期間末 (平成13年9月30日現在)	
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比		金 額	構 成 比
		%		%			%
( 資 産 の 部 )		%		%			%
流 動 資 産	37,422	52.2	36,912	50.3	510	36,856	49.2
1 現 金 及 び 預 金	7,305		3,467		3,838	3,670	
2 受 取 手 形 及 び 売 掛 金	22,619		25,485		2,866	23,866	
3 有 価 証 券	29		39		10	59	
4 棚 卸 資 産	5,817		6,172		355	7,306	
5 繰 延 税 金 資 産	419		363		56	345	
6 そ の 他 の 流 動 資 産	1,356		1,472		116	1,690	
7 貸 倒 引 当 金	124		87		37	81	
固 定 資 産	34,252	47.7	36,417	49.6	2,165	37,870	50.6
(1) 有 形 固 定 資 産	23,035		23,552		517	24,174	
1 建 物 及 び 構 築 物	9,650		9,925		275	10,062	
2 機 械 装 置 及 び 運 搬 具	3,486		3,732		246	4,080	
3 工 具 器 具 及 び 備 品	1,190		1,166		24	1,252	
4 土 地	8,538		8,564		26	8,563	
5 建 設 仮 勘 定	169		164		5	216	
(2) 無 形 固 定 資 産	816		620		196	476	
(3) 投 資 そ の 他 の 資 産	10,400		12,244		1,844	13,219	
1 投 資 有 価 証 券	4,618		6,613		1,995	9,357	
2 繰 延 税 金 資 産	3,805		4,190		385	2,391	
3 そ の 他 の 投 資	2,148		1,726		422	1,710	
4 貸 倒 引 当 金	171		286		115	240	
繰 延 資 産	46	0.1	92	0.1	46	177	0.2
1 試 験 研 究 費	46		92		46	177	
資 産 合 計	71,721	100	73,422	100	1,701	74,904	100



(単位 百万円)

期 別 科 目	当中間連結会計期間末 (平成14年9月30日現在)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成14年3月31日現在)		増 減 額	前中間連結会計期間末 (平成13年9月30日現在)	
	金 額	構成比	金 額	構成比		金 額	構成比
		%		%			%
( 負 債 の 部 )		%		%			%
流 動 負 債	19,919	27.8	25,659	35.0	5,740	33,417	44.6
1 支払手形及び買掛金	9,786		11,390		1,604	11,145	
2 短期借入金	6,870		10,580		3,710	18,378	
3 未払法人税等	205		301		96	130	
4 賞与引当金	781		773		8	871	
5 工事補償引当金	8		7		1	9	
6 その他の流動負債	2,268		2,607		339	2,880	
固 定 負 債	25,524	35.6	21,981	29.9	3,543	14,534	19.4
1 長期借入金	18,726		15,174		3,552	7,314	
2 退職給付引当金	6,196		6,159		37	6,674	
3 役員退職慰労引当金	396		435		39	333	
4 その他の固定負債	205		212		7	212	
負 債 合 計	45,444	63.4	47,641	64.9	2,197	47,951	64.0
( 少 数 株 主 持 分 )							
少 数 株 主 持 分	2,012	2.8	1,993	2.7	19	1,961	2.6
( 資 本 の 部 )							
資 本 金	-	-	8,602	11.7	8,602	8,602	11.5
資 本 準 備 金	-	-	6,318	8.6	6,318	6,318	8.4
連 結 剰 余 金	-	-	8,582	11.7	8,582	11,083	14.8
その他有価証券評価差額金	-	-	263	0.4	263	1,016	1.3
為 替 換 算 調 整 勘 定	-	-	22	0.0	22	3	0.0
自 己 株 式	-	-	1	0.0	1	0	0.0
資 本 金	8,602	12.0	-	-	8,602	-	-
資 本 剰 余 金	6,318	8.8	-	-	6,318	-	-
利 益 剰 余 金	8,969	12.5	-	-	8,969	-	-
その他有価証券評価差額金	399	0.5	-	-	399	-	-
為 替 換 算 調 整 勘 定	21	0.0	-	-	21	-	-
自 己 株 式	4	0.0	-	-	4	-	-
資 本 合 計	24,264	33.8	23,788	32.4	476	24,990	33.4
負債、少数株主持分及び資本合計	71,721	100	73,422	100	1,701	74,904	100

## 中間連結損益計算書

(単位 百万円)

期  科 目	当中間連結会計期間		前中間連結会計期間		増減額	前連結会計年度の 要約連結損益計算書	
	平成14年4月1日から 平成14年9月30日まで		平成13年4月1日から 平成13年9月30日まで			平成13年4月1日から 平成14年3月31日まで	
	金 額	比率	金 額	比率		金 額	比率
		%		%			%
売 上 高	26,710	100	28,305	100	1,595	58,230	100
売 上 原 価	21,623	81.0	23,513	83.1	1,890	47,778	82.0
売 上 総 利 益	5,086	19.0	4,791	16.9	295	10,452	18.0
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	4,382	16.4	4,700	16.6	318	9,232	15.9
1 販 売 費	2,449		2,582		133	5,121	
2 一 般 管 理 費	1,932		2,117		185	4,110	
営 業 利 益	704	2.6	91	0.3	613	1,220	2.1
営 業 外 収 益	321	1.2	419	1.5	98	869	1.5
1 受 取 利 息	6		5		1	8	
2 受 取 配 当 金	19		36		17	57	
3 賃 貸 料	164		125		39	264	
4 為 替 差 益	-		109		109	214	
5 その他の営業外収益	131		142		11	324	
営 業 外 費 用	556	2.0	381	1.3	175	849	1.5
1 支 払 利 息	229		267		38	500	
2 為 替 差 損	165		-		165	-	
3 その他の営業外費用	162		113		49	348	
経 常 利 益	469	1.8	129	0.5	340	1,239	2.1
特 別 利 益	422	1.5	-	-	422	-	-
1 固 定 資 産 売 却 益	286		-		286	-	
2 投 資 有 価 証 券 売 却 益	136		-		136	-	
特 別 損 失	-	-	1,647	5.9	1,647	6,894	11.8
1 投 資 有 価 証 券 評 価 損	-		52		52	4,302	
2 投 資 有 価 証 券 売 却 損	-		1,427		1,427	1,427	
3 従 業 員 特 別 退 職 金	-		-		-	557	
4 固 定 資 産 等 廃 棄 損	-		-		-	223	
5 製 品 補 償 特 別 対 策 費 用	-		58		58	155	
6 貸 倒 損 失	-		-		-	120	
7 本 社 移 転 関 連 費 用	-		90		90	87	
8 ゴルフ会員権評価損	-		19		19	19	
税金等調整前中間(当期)純利益	891	3.3	1,517	5.4	2,408	5,654	9.7
法人税、住民税及び事業税	208	0.8	132	0.5	76	447	0.8
法 人 税 等 調 整 額	233	0.8	325	1.2	558	2,335	4.0
少 数 株 主 利 益	47	0.2	38	0.1	9	98	0.1
中 間 ( 当 期 ) 純 利 益	402	1.5	1,363	4.8	1,765	3,864	6.6

## 中間連結剰余金計算書

(単位 百万円)

科 目	期 別	当中間連結会計期間 平成14年4月1日から 平成14年9月30日まで	前中間連結会計期間 平成13年4月1日から 平成13年9月30日まで	前連結会計年度の 連結剰余金計算書 平成13年4月1日から 平成14年3月31日まで
		金 額	金 額	金 額
連結剰余金期首残高		-	12,411	12,411
連結剰余金増加高		-	52	52
1 連結子会社減少に伴う剰余金増加高		-	52	52
連結剰余金減少高		-	16	16
1 取締役賞与金		-	16	16
中間(当期)純利益		-	1,363	3,864
連結剰余金中間期末(期末)残高		-	11,083	8,582
( 資本剰余金の部 )				
資本剰余金期首残高		6,318	-	-
資本準備金期首残高		6,318	-	-
資本剰余金中間期末残高		6,318	-	-
( 利益剰余金の部 )				
利益剰余金期首残高		8,582	-	-
連結剰余金期首残高		8,582	-	-
利益剰余金増加高		402	-	-
1 中間純利益		402	-	-
利益剰余金減少高		15	-	-
1 取締役賞与金		15	-	-
利益剰余金中間期末残高		8,969	-	-

## 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位 百万円)

科 目	期 別		増減額	前連結会計年度の要約 連結キャッシュ・フロー計算書 平成13年4月1日から 平成14年3月31日まで
	当中間連結会計期間	前中間連結会計期間		
	平成14年4月1日から 平成14年9月30日まで	平成13年4月1日から 平成13年9月30日まで		
	金 額	金 額		金 額
営業活動によるキャッシュ・フロー				
税金等調整前中間(当期)純利益	891	1,517	2,408	5,654
減価償却費	875	1,033	158	2,062
貸倒引当金の増減額(減少: )	74	13	87	63
退職給付引当金の増減額(減少: )	37	1,418	1,455	1,933
受取利息及び受取配当金	25	42	17	65
支払利息	229	267	38	500
為替差損益(差益: )	0	105	105	115
固定資産等廃棄損	-	-	-	223
有形固定資産売却損益(益: )	286	-	286	-
投資有価証券売却損益(益: )	136	1,427	1,563	1,427
投資有価証券評価損	-	52	52	4,302
ゴルフ会員権評価損	-	19	19	19
売上債権の増減額(増加: )	2,840	1,865	975	272
棚卸資産の増減額(増加: )	321	327	648	768
その他の流動資産の増減額(増加: )	63	249	312	161
仕入債務の増減額(減少: )	1,596	2,220	624	1,989
未払消費税等の増減額(減少: )	105	30	75	60
その他の流動負債の増減額(減少: )	86	432	346	752
その他の資産増減額(増加: )	165	191	26	311
その他の負債増減額(減少: )	45	235	190	128
役員賞与の支払額	20	22	2	22
小 計	2,919	1,233	4,152	487
利息及び配当金の受取額	33	42	9	56
利息の支払額	197	265	68	499
法人税等の支払額	306	311	5	393
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,450	1,767	4,217	1,324
投資活動によるキャッシュ・フロー				
定期預金の預入による支出	306	5	301	11
定期預金の払戻による収入	7	4	3	4
有価証券の償還による収入	10	4	6	4
有形固定資産の取得による支出	619	917	298	1,644
有形固定資産の売却による収入	444	1	443	2
無形固定資産の取得による支出	258	6	252	177
投資有価証券の取得による支出	105	133	28	166
投資有価証券の償還・売却による収入	2,472	116	2,356	312
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却	-	976	976	976
その他の投資による収支(支出: )	422	182	604	288
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,222	224	998	410
財務活動によるキャッシュ・フロー				
短期借入金の純増減額(減少: )	2,645	2,508	5,153	2,628
長期借入による収入	5,400	100	5,300	8,100
長期借入金の返済による支出	2,842	1,422	1,420	9,522
自己株式の取得による支出	3	1	2	2
自己株式の売却による収入	-	1	1	1
親会社による配当金の支払額	0	0	0	0
少数株主への配当金の支払額	24	24	0	48
財務活動によるキャッシュ・フロー	115	1,160	1,275	1,155
現金及び現金同等物に係る換算差額	17	2	19	11
現金及び現金同等物の増減額(減少: )	3,539	380	3,919	568
現金及び現金同等物の期首残高	3,484	4,052	568	4,052
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高	7,023	3,671	3,352	3,484

〔中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項〕

1. 連結の範囲及び持分法の適用に関する事項

(1) 連結子会社数 3社  
(ナブコドア(株)、ナブコサービス(株)、NABCO ENTRANCES, INC.)

(2) 持分法適用会社 該当なし

2. 連結子会社の中間決算日等に関する事項

連結子会社のうち、中間決算日が中間連結決算日(9月30日)と相違しているものは次のとおりであります。

NABCO ENTRANCES, INC. 6月30日

なお、中間連結財務諸表作成に当たっては同日現在のものを使用していますが中間連結決算日との間に生じた重要な取引については連結上必要な調整を行っています。

3. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

・ 其他有価証券

・ 時価のあるもの

中間決算日の市場価格等に基づく時価法  
(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定)

・ 時価のないもの

デリバティブ

主として移動平均法による原価法

棚卸資産

主として時価法

主として移動平均法による原価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産

当社の建物は定額法、その他は主として定率法

無形固定資産

定額法

(3) 繰延資産の処理方法

試験研究費のうち、新製品、新技術のために平成11年3月31日までに支出した特定の費用については、繰延資産に計上し5年間で均等償却しています。

(4) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しています。

賞与引当金

従業員の賞与の支払に充てるため、支給見込額に基づき計上しています。

工事補償引当金

一部の子会社は請負工事に係る目的物の瑕疵担保責任に基づく補償費に備えるため、補償期間内の補償額を過去2年間の実績を基礎に将来の補償見込額を加味して計上しています。

退職給付引当金

従業員の退職金の支払に充てるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しています。なお、数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定率法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしています。

役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支払に充てるため、内規に基づく中間期末要支給額を計上しています。

- (5)重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準  
外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しています。
- (6)重要なリース取引の処理方法  
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっています。
- (7)重要なヘッジ会計の方法  
特例処理の要件を満たしている金利スワップ取引について、特例処理を採用しています。
- (8)消費税等の会計処理  
消費税等の会計処理は、税抜方式によっています。なお、納付すべき消費税額等は「その他の流動負債」に含めて表示しています。

4. 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲  
中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資であります。

〔追加情報〕

- （自己株式及び法定準備金取崩等会計）  
当中間連結会計期間から「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」（企業会計基準第1号）を適用しています。これによる当中間連結会計期間の損益に与える影響は軽微であります。なお、中間連結財務諸表規則の改正により、当中間連結会計期間における中間連結貸借対照表の資本の部及び中間連結剰余金計算書については、改正後の中間連結財務諸表規則により作成しています。

## 〔注記事項〕

## (中間連結貸借対照表関係)

	(当中間連結会計期間末)	(前中間連結会計期間末)	(前連結会計年度末)
1. 有形固定資産減価償却累計額	28,052 百万円	28,247 百万円	27,579 百万円
2. 担保提供資産			
有形固定資産	366 百万円	148 百万円	384 百万円
投資有価証券	362	253	362
合 計	<u>729</u>	<u>401</u>	<u>746</u>
(上記に対応する債務)			
長期借入金	96 百万円	22 百万円	79 百万円
契約履行保証	284	277	309
3. 保証債務	155 百万円	543 百万円	686 百万円
4. 期末日満期手形			
期末日満期手形は手形交換日をもって決済処理しています。従って、前中間連結会計期間及び前連結会計年度の 末日は金融機関休業日のため、期末日満期手形が次の科目に含まれています。			
受取手形及び売掛金	- 百万円	798 百万円	831 百万円
支払手形及び買掛金	-	352	295
その他の流動負債	-	6	31

## (中間連結損益計算書関係)

	(当中間連結会計期間)	(前中間連結会計期間)	(前連結会計年度)
1. 販売費及び一般管理費の主な内訳			
給料及び諸手当	1,433 百万円	1,538 百万円	3,347 百万円
賞与引当金繰入額	366	378	359
退職給付引当金繰入額	224	196	400
役員退職慰労引当金繰入額	54	56	152
貸倒引当金繰入額	55	36	92

## (中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

	(当中間連結会計期間)	(前中間連結会計期間)	(前連結会計年度)
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高と中間連結貸借対照表(連結貸借対照表)に掲記されている科目の金額との関係			
現金及び預金勘定	7,305 百万円	3,670 百万円	3,467 百万円
有価証券勘定	29	59	39
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	311	28	12
債 券	-	30	10
現金及び現金同等物	<u>7,023</u>	<u>3,671</u>	<u>3,484</u>

(リース取引関係)

1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引  
 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末(期末)残高相当額  
 (取得価額相当額は、利息相当額を含んでいます。)

	(当中間連結会計期間)			(前中間連結会計期間)			(前連結会計年度)		
	取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	中間期末 残高 相当額	取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	中間期末 残高 相当額	取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	期末残高 相当額
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
工具器具備品	896	575	320	956	581	374	990	603	386
その他	364	192	171	260	181	79	533	214	318
合計	1,260	767	492	1,216	763	453	1,523	818	705

- (2) 未経過リース料中間期末(期末)残高相当額(利息相当額を含んでいます。)

	(当中間連結会計期間)		(前中間連結会計期間)		(前連結会計年度)	
	1年以内	1年超	1年以内	1年超	1年以内	1年超
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
合計	215	277	221	232	269	435
合計	492		453		705	

- (3) 支払リース料及び減価償却費相当額

(減価償却費相当額は、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっています。)

	(当中間連結会計期間)		(前中間連結会計期間)		(前連結会計年度)	
	支払リース料	減価償却費相当額	支払リース料	減価償却費相当額	支払リース料	減価償却費相当額
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
合計	134	134	149	149	286	286

2. オペレーティング・リース取引

未経過リース料

	(当中間連結会計期間)		(前中間連結会計期間)		(前連結会計年度)	
	1年以内	1年超	1年以内	1年超	1年以内	1年超
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
合計	4	1	4	5	4	3
合計	5		10		7	



(有価証券関係)

### 有 価 証 券

当中間連結会計期間末(平成14年9月30日現在)

1. その他有価証券で時価のあるもの

(単位 百万円)

	取得原価	中間連結貸借対照表計上額	差 額
(1)株 式	3,204	3,894	690
(2)債 券			
社 債	17	18	0
(3)そ の 他	108	106	1
合 計	3,330	4,019	689

2. 時価のない主な有価証券の内容及び中間連結貸借対照表計上額

(単位 百万円)

	中間連結貸借対照表計上額
その他有価証券	
非上場株式(店頭売買株式を除く)	182
社債	31
証券投資信託	29

前中間連結会計期間末(平成13年9月30日現在)

1. その他有価証券で時価のあるもの

(単位 百万円)

	取得原価	中間連結貸借対照表計上額	差 額
(1)株 式	8,576	7,559	1,017
(2)債 券			
社 債	17	18	1
(3)そ の 他	109	108	0
合 計	8,703	7,686	1,017

2. 時価のない主な有価証券の内容及び中間連結貸借対照表計上額

(単位 百万円)

	中間連結貸借対照表計上額
その他有価証券	
非上場株式(店頭売買株式を除く)	182
証券投資信託	29

前連結会計年度末(平成14年3月31日現在)

1. その他有価証券で時価のあるもの

(単位 百万円)

	取得原価	連結貸借対照表計上額	差 額
(1)株 式	4,824	5,282	458
(2)債 券			
社 債	17	18	0
(3)そ の 他	109	107	2
合 計	4,951	5,408	456

2. 時価のない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額

(単位 百万円)

	連結貸借対照表計上額
その他有価証券	
非上場株式(店頭売買株式を除く)	182
社債	41
証券投資信託	29

(デリバティブ取引関係)

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益の状況

当中間連結会計期間末(平成14年9月30日現在)

(単位 百万円)

対象物の種類	取引の種類	契約額等	時価	評価損益
通貨	為替予約取引 売建			
	米ドル	52	54	2
	買建			
	米ドル	11	12	0
金利	スワップ取引			
	支払固定・受取変動	10,035	207	207
合計		10,099	141	209

(注) 時価の算定

- (1) 為替予約取引は先物為替相場によっています。
- (2) スワップ取引は取引先金融機関から提示された価格に基づいています。

前中間連結会計期間末(平成13年9月30日現在)

(単位 百万円)

対象物の種類	取引の種類	契約額等	時価	評価損益
通貨	為替予約取引 売建			
	香港ドル	45	45	0
金利	スワップ取引			
	支払固定・受取変動	2,072	57	57
合計		2,117	12	58

(注) 時価の算定

- (1) 為替予約取引は先物為替相場によっています。
- (2) スワップ取引は取引先金融機関から提示された価格に基づいています。

前連結会計年度末(平成14年3月31日現在)

(単位 百万円)

対象物の種類	取引の種類	契約額等	時価	評価損益
通貨	為替予約取引 売建			
	米ドル	127	128	1
	買建			
	米ドル	12	13	0
金利	スワップ取引			
	支払固定・受取変動	10,057	159	159
合計		10,197	17	160

(注) 時価の算定

- (1) 為替予約取引は先物為替相場によっています。
- (2) スワップ取引は取引先金融機関から提示された価格に基づいています。

(セグメント情報)

1. 事業の種類別セグメント情報

当中間連結会計期間(平成14年4月1日～平成14年9月30日)

(単位 百万円)

	輸送用機器	産業用機器	計	消去又は 全社	連 結
売 上 高					
(1)外部顧客に対する売上高	11,995	14,714	26,710	-	26,710
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	1	3	5	5	-
計	11,997	14,718	26,715	5	26,710
営業費用	11,683	14,338	26,021	15	26,006
営業利益	313	380	694	9	704

前中間連結会計期間(平成13年4月1日～平成13年9月30日)

(単位 百万円)

	輸送用機器	産業用機器	計	消去又は 全社	連 結
売 上 高					
(1)外部顧客に対する売上高	13,333	14,972	28,305	-	28,305
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	4	5	10	10	-
計	13,338	14,977	28,315	10	28,305
営業費用	13,368	14,865	28,234	20	28,213
営業利益	30	111	80	10	91

前連結会計年度(平成13年4月1日～平成14年3月31日)

(単位 百万円)

	輸送用機器	産業用機器	計	消去又は 全社	連 結
売 上 高					
(1)外部顧客に対する売上高	25,992	32,238	58,230	-	58,230
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	5	8	14	14	-
計	25,997	32,247	58,245	14	58,230
営業費用	25,603	31,439	57,042	32	57,010
営業利益	394	808	1,202	17	1,220

(注) 1. 事業区分の方法

事業区分は、製品の市場における使用目的により区分しています。

2. 各事業区分の主要製品

事業区分	主 要 製 品
輸送用機器	鉄道車両用ブレーキ装置、鉄道車両用自動扉装置、 自動車用ブレーキ装置
産業用機器	油圧機器、船用主推進機制御装置、建物用自動扉装置、 立体駐車装置

## 2. 所在地別セグメント情報

当中間連結会計期間（平成14年4月1日～平成14年9月30日）、前中間連結会計期間（平成13年4月1日～平成13年9月30日）及び前連結会計年度（平成13年4月1日～平成14年3月31日）は、本邦以外の国又は地域に所在するセグメントの売上高の合計が全セグメントの売上高の合計の10%未満のため、記載を省略しています。

## 3. 海外売上高

当中間連結会計期間（平成14年4月1日～平成14年9月30日）（単位 百万円）

	北 米	ア ジ ア	その他の地域	計
海 外 売 上 高	1,126	2,115	358	3,600
連 結 売 上 高				26,710
連結売上高に占める 海外売上高の割合	4.2 %	7.9 %	1.3 %	13.4 %

前中間連結会計期間（平成13年4月1日～平成13年9月30日）（単位 百万円）

	北 米	ア ジ ア	その他の地域	計
海 外 売 上 高	2,514	2,029	388	4,932
連 結 売 上 高				28,305
連結売上高に占める 海外売上高の割合	8.9 %	7.1 %	1.4 %	17.4 %

前連結会計年度（平成13年4月1日～平成14年3月31日）（単位 百万円）

	北 米	ア ジ ア	その他の地域	計
海 外 売 上 高	4,274	5,313	647	10,235
連 結 売 上 高				58,230
連結売上高に占める 海外売上高の割合	7.3 %	9.1 %	1.1 %	17.5 %

(注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっています。

2. 各区分に属する主な国又は地域

(1)北 米.....米国、カナダ

(2)ア ジ ア.....韓国、中国、香港

(3)その他の地域.....欧州諸国

3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

### (重要な後発事象)

1. 当社において、平成13年6月30日にRobert Bosch Corporationとの間で締結し、同年7月10日に履行した連結子会社（当時）NABCO MEXICANA, S.A. DE C.V. 株式譲渡契約について、当該契約で規定する補償条項に該当する事象が発生していることが判明しましたので、同規定に基づき補償を履行することを決議しました。
2. 当社は、平成14年11月8日に帝人製機株式会社と株式移転による持株会社方式により対等の立場で経営統合をはかることに合意し、同日付で公表しました。今後、平成15年2月末日をめどに正式契約の締結に向けて詳細検討を進めます。

## 生産、受注及び販売の状況

### 1. 生産実績

(単位 百万円)

事業の種類別セグメントの名称	当中間連結会計期間 平成14年4月1日から 平成14年9月30日まで	前中間連結会計期間 平成13年4月1日から 平成13年9月30日まで
	輸 送 用 機 器	10,572
産 業 用 機 器	8,918	8,945
合 計	19,490	20,861

- (注) 1. セグメント間の内部振替前の数値によっています。  
2. 金額は消費税等を含まない販売価格によっています。

### 2. 受注状況

(単位 百万円)

事業の種類別セグメントの名称	当中間連結会計期間 平成14年4月1日から 平成14年9月30日まで		前中間連結会計期間 平成13年4月1日から 平成13年9月30日まで	
	受 注 高	受 注 残 高	受 注 高	受 注 残 高
輸 送 用 機 器	11,736	8,129	13,683	7,904
産 業 用 機 器	15,103	6,656	15,878	7,753
合 計	26,840	14,786	29,561	15,657

- (注) 金額は消費税等を含んでいません。

### 3. 販売実績

(単位 百万円)

事業の種類別セグメントの名称	当中間連結会計期間 平成14年4月1日から 平成14年9月30日まで	前中間連結会計期間 平成13年4月1日から 平成13年9月30日まで
	輸 送 用 機 器	11,995
産 業 用 機 器	14,714	14,972
合 計	26,710	28,305

- (注) 1. セグメント間の取引については相殺消去しています。  
2. 金額は消費税等を含んでいません。

上場会社名 株式会社ナブコ

上場取引所 東大

コード番号 7142

本社所在都道府県

兵庫県

(URL http://www.nabco.co.jp )

代表者 役職名 代表取締役社長

氏名 岩垂 重雄

問合せ先責任者 役職名 取締役企画部長

氏名 佐和 博

TEL (078) 993 - 0213

中間決算取締役会開催日 平成 14年 11月 22日

中間配当制度の有無 有

中間配当支払開始日 平成 年 月 日

単元株制度採用の有無 有 (1単元 1,000株)

## 1. 14年9月中間期の業績 (平成 14年 4月 1日 ~ 平成 14年 9月 30日)

## (1)経営成績 (百万円未満切捨て)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
14年9月中間期	21,582	1.5	325	-	218	-
13年9月中間期	21,916	9.6	250	-	249	-
14年3月期	45,982		287		347	

	中間(当期)純利益		1株当たり中間 (当期)純利益	
	百万円	%	円	銭
14年9月中間期	387	206.1	4.83	
13年9月中間期	126	-	1.58	
14年3月期	2,489		30.99	

(注) 期中平均株式数 14年9月中間期 80,328,953株 13年9月中間期 80,353,810株 14年3月期 80,350,087株  
 会計処理の方法の変更 無  
 売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

## (2)配当状況

	1株当たり 中間配当金		1株当たり 年間配当金	
	円	銭	円	銭
14年9月中間期	0.00		-	
13年9月中間期	0.00		-	
14年3月期	-		0.00	

## (3)財政状態

	総資産		株主資本		株主資本比率	1株当たり 株主資本
	百万円		百万円		%	円 銭
14年9月中間期	62,755		21,302		33.9	265.23
13年9月中間期	65,943		22,118		33.5	275.26
14年3月期	64,208		20,787		32.4	258.74

(注) 期末発行済株式数 14年9月中間期 80,316,729株 13年9月中間期 80,353,810株 14年3月期 80,341,778株  
 期末自己株式数 14年9月中間期 37,081株 13年9月中間期 681株 14年3月期 12,032株

## 2. 15年3月期の業績予想 (平成 14年 4月 1日 ~ 平成 15年 3月 31日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金	
				期末	
	百万円	百万円	百万円	円 銭	円 銭
通期	43,000	1,000	500	3.00	3.00

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 6円 23銭

上記の予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は今後の様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。

## 中間貸借対照表

(単位 百万円)

期 別 科 目	当中間会計期間末 (平成14年9月30日現在)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成14年3月31日現在)		増 減 額	前中間会計期間末 (平成13年9月30日現在)	
	金 額	構成比	金 額	構成比		金 額	構成比
( 資 産 の 部 )		%		%			%
流動資産	31,875	50.8	31,145	48.5	730	31,348	47.5
1 現金及び預金	5,135		1,574		3,561	1,803	
2 受取手形	4,085		4,821		736	4,976	
3 売掛金	16,921		18,490		1,569	17,047	
4 棚卸資産	4,197		4,537		340	5,640	
5 繰延税金資産	263		226		37	229	
6 その他の流動資産	1,309		1,499		190	1,652	
7 貸倒引当金	36		2		34	2	
固定資産	30,833	49.1	32,970	51.4	2,137	34,418	52.2
(1) 有形固定資産	19,732		20,230		498	20,847	
1 建物	8,275		8,488		213	8,581	
2 機械及び装置	3,375		3,594		219	3,937	
3 土地	6,375		6,399		24	6,399	
4 建設仮勘定	129		164		35	216	
5 その他の有形固定資産	1,576		1,583		7	1,712	
(2) 無形固定資産	520		291		229	151	
(3) 投資その他の資産	10,581		12,447		1,866	13,418	
1 投資有価証券	3,479		5,036		1,557	7,230	
2 関係会社株式	2,208		2,652		444	3,061	
3 繰延税金資産	3,431		3,805		374	2,112	
4 その他の投資	1,463		953		510	1,015	
5 貸倒引当金	1		0		1	0	
繰延資産	46	0.1	92	0.1	46	177	0.3
1 試験研究費	46		92		46	177	
資産合計	62,755	100	64,208	100	1,453	65,943	100

(単位 百万円)

期 別 科 目	当中間会計期間末 (平成14年9月30日現在)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成14年3月31日現在)		増 減 額	前中間会計期間末 (平成13年9月30日現在)	
	金 額	構成比	金 額	構成比		金 額	構成比
( 負 債 の 部 )		%		%			%
流 動 負 債	16,858	26.9	22,427	34.9	5,569	30,352	46.0
1 支 払 手 形	2,059		2,710		651	2,946	
2 買 掛 金	6,733		7,575		842	7,088	
3 短 期 借 入 金	5,725		9,490		3,765	17,300	
4 未 払 法 人 税 等	10		20		10	11	
5 賞 与 引 当 金	493		493		0	593	
6 その他の流動負債	1,837		2,137		300	2,412	
固 定 負 債	24,594	39.2	20,993	32.7	3,601	13,472	20.5
1 長 期 借 入 金	18,410		14,760		3,650	6,800	
2 退 職 給 付 引 当 金	5,784		5,774		10	6,289	
3 役 員 退 職 慰 労 引 当 金	257		316		59	241	
4 その他の固定負債	142		142		-	142	
負 債 合 計	41,452	66.1	43,420	67.6	1,968	43,825	66.5
( 資 本 の 部 )							
資 本 金	-	-	8,602	13.4	8,602	8,602	13.0
資 本 準 備 金	-	-	6,318	9.9	6,318	6,318	9.6
利 益 準 備 金	-	-	1,107	1.7	1,107	1,107	1.7
そ の 他 の 剰 余 金	-	-	4,488	7.0	4,488	7,105	10.8
(1) 任 意 積 立 金	-	-	6,826		6,826	6,826	
(2) 中 間 ( 当 期 ) 未 処 分 利 益	-	-	2,338		2,338	278	
そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	-	-	271	0.4	271	1,015	1.6
自 己 株 式	-	-	1	0.0	1	-	-
資 本 金	8,602	13.7	-	-	8,602	-	-
資 本 剰 余 金	6,318	10.1	-	-	6,318	-	-
(1) 資 本 準 備 金	6,318		-		6,318	-	
利 益 剰 余 金	5,984	9.5	-	-	5,984	-	-
(1) 利 益 準 備 金	1,107		-		1,107	-	
(2) 任 意 積 立 金	6,742		-		6,742	-	
(3) 中 間 未 処 分 利 益	1,866		-		1,866	-	
そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	402	0.6	-	-	402	-	-
自 己 株 式	4	0.0	-	-	4	-	-
資 本 合 計	21,302	33.9	20,787	32.4	515	22,118	33.5
負 債 及 び 資 本 合 計	62,755	100	64,208	100	1,453	65,943	100



## 中間損益計算書

(単位 百万円)

期別 科目	当中間会計期間 平成14年4月1日から 平成14年9月30日まで		前中間会計期間 平成13年4月1日から 平成13年9月30日まで		増減額	前事業年度の 要約損益計算書 平成13年4月1日から 平成14年3月31日まで	
	金額	比率	金額	比率		金額	比率
	売上高	21,582	100%	21,916		100%	334
売上原価	18,724	86.8	19,479	88.9	755	40,462	88.0
売上総利益	2,858	13.2	2,436	11.1	422	5,520	12.0
販売費及び一般管理費	2,532	11.7	2,687	12.2	155	5,233	11.4
営業利益	325	1.5	250	1.1	575	287	0.6
営業外収益	419	1.9	341	1.6	78	785	1.7
営業外費用	527	2.4	340	1.6	187	726	1.5
経常利益	218	1.0	249	1.1	467	347	0.8
特別利益	422	2.0	670	3.0	248	670	1.4
特別損失	-	-	193	0.9	193	5,284	11.5
税引前中間(当期)純利益	640	3.0	227	1.0	413	4,266	9.3
法人税、住民税及び事業税	10	0.1	11	0.0	1	20	0.0
法人税等調整額	243	1.1	90	0.4	153	1,797	3.9
中間(当期)純利益	387	1.8	126	0.6	261	2,489	5.4
前期繰越利益	2,254		151		2,405	151	
中間(当期)未処分利益	1,866		278		2,144	2,338	

〔中間財務諸表作成の基本となる重要な事項〕

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券

子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法

その他有価証券

・時価のあるもの

中間決算日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

・時価のないもの

移動平均法による原価法

(2) デリバティブ

原則として時価法

(3) 棚卸資産

移動平均法による原価法

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

建物は定額法、その他は定率法

(2) 無形固定資産

定額法

3. 繰延資産の処理方法

試験研究費のうち、新製品、新技術のために平成11年3月31日までに支出した特定の費用については、繰延資産に計上し5年間で均等償却しています。

4. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しています。

(2) 賞与引当金

従業員の賞与の支払に充てるため、支給見込額に基づき計上しています。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職金の支払に充てるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しています。なお、数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定率法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしています。

(4) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支払に充てるため、内規に基づく中間期末要支給額を計上しています。

5. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しています。

6. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっています。

7. ヘッジ会計の方法

特例処理の要件を満たしている金利スワップ取引について、特例処理を採用しています。

8. 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜方式によっています。

〔追加情報〕

(自己株式及び法定準備金取崩等会計)

当中間期から「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」(企業会計基準第1号)を適用しています。これによる当中間期の損益に与える影響は軽微であります。なお、中間財務諸表等規則の改正により、当中間期における中間貸借対照表の資本の部については、改正後の中間財務諸表等規則により作成しています。

## 〔貸借対照表に関する注記〕

	(当中間会計期間末)	(前中間会計期間末)	(前事業年度末)
1.有形固定資産減価償却累計額	27,318 百万円	27,605 百万円	26,869 百万円
2.担保提供資産			
投資有価証券	362 百万円	253 百万円	362 百万円
(上記に対応する債務)			
契約履行保証	284 百万円	277 百万円	309 百万円
3.保証債務	778 百万円	1,171 百万円	1,363 百万円
4.期末日満期手形			
期末日満期手形は手形交換日をもって決済処理しています。従って、前中間会計期間及び前事業年度の末日は金融機関休業日のため、期末日満期手形が次の科目に含まれています。			
受取手形	- 百万円	591 百万円	622 百万円
支払手形	-	311	239
その他の流動負債	-	6	31

## 〔損益計算書に関する注記〕

	(当中間会計期間)	(前中間会計期間)	(前事業年度)
1.営業外収益のうち			
受取利息	8 百万円	2 百万円	2 百万円
受取配当金	121	94	156
2.営業外費用のうち			
支払利息	212 百万円	202 百万円	408 百万円
3.特別利益のうち			
固定資産売却益	286 百万円	246 百万円	246 百万円
投資有価証券売却益	136	-	-
債務保証損失引当金戻入額	-	424	424
4.特別損失のうち			
投資有価証券評価損	- 百万円	44 百万円	3,797 百万円
従業員特別退職金	-	-	557
子会社株式評価損	-	-	344
固定資産等廃棄損	-	-	222
製品補償特別対策費用	-	58	155
貸倒損失	-	-	120
本社移転関連費用	-	90	87
5.減価償却実施額			
有形固定資産	781 百万円	869 百万円	1,791 百万円
無形固定資産	24	27	58

〔リース取引に関する注記〕

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末（期末）残高相当額  
（取得価額相当額は、利息相当額を含んでいます。）

	（当中間会計期間）			（前中間会計期間）			（前事業年度）		
	取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	中間期末 残高 相当額	取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	中間期末 残高 相当額	取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	期末残高 相当額
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
工具器具備品	802	508	293	831	506	325	882	533	349
その他	323	161	162	207	147	60	486	182	304
合計	1,125	670	455	1,038	653	385	1,368	715	653

2. 未経過リース料中間期末（期末）残高相当額（利息相当額を含んでいます。）

	（当中間会計期間）		（前中間会計期間）		（前事業年度）	
	1年以内	1年超	1年以内	1年超	1年以内	1年超
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
1年以内	192		189		241	
1年超	263		195		412	
合計	455		385		653	

3. 支払リース料及び減価償却費相当額

（減価償却費相当額は、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっています。）

	（当中間会計期間）	（前中間会計期間）	（前事業年度）
支払リース料	118 百万円	127 百万円	248 百万円
減価償却費相当額	118	127	248

## 〔有価証券関係〕

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

(単位 百万円)

	当中間会計期間末(平成14年9月30日現在)		
	中間貸借対照表計上額	時 価	差 額
子 会 社 株 式	152	2,086	1,934

(単位 百万円)

	前中間会計期間末(平成13年9月30日現在)		
	中間貸借対照表計上額	時 価	差 額
子 会 社 株 式	152	1,976	1,824
関 連 会 社 株 式	606	519	87

(単位 百万円)

	前事業年度末(平成14年3月31日現在)		
	貸借対照表計上額	時 価	差 額
子 会 社 株 式	152	2,016	1,864
関 連 会 社 株 式	606	933	327